

## InfoCom ICT 経済アップデート

### ICT 経済は 10 期連続でプラス成長。財生産、サービスともに堅調に推移

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:神谷直広)は、情報通信技術(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2026 年 1-3 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

#### 【2026 年 1-3 月期のポイント(前年同期比)】

2026 年 1-3 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 4.2%増と 10 期連続でプラス成長となった。生成 AI の普及やデータセンター需要の拡大を背景に、半導体関連需要や情報処理サービス需要が引き続き堅調に推移したことが主因である。一方で、一部の ICT 財では調整局面もみられ、分野ごとに強弱が分かれる展開となった。

財・サービス別にみると、ICT 財生産は前年同期 4.4%増と 9 期連続で増加した。2025 年 10-12 月期の同 1.0%増から増加幅は 3.4 ポイント拡大した。ICT サービスは同 4.2%増と 22 期連続でプラス成長を維持し、2025 年 10-12 月期の同 5.5%増から 1.3 ポイント縮小した(図表 1)。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

		四半期										月次			
		2023年	2024年				2025年				2026年	2026年			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	
総合	財・サービス	前年比(%)	0.7	1.0	3.1	4.2	5.2	5.2	5.9	6.4	4.5	4.2	4.7	2.4	5.0
供給	財	前年比(%)	-0.6	-4.0	-3.3	-1.8	-1.5	0.7	-0.0	-0.8	-1.0	1.2	0.7	0.4	2.4
		ICT・前年比(%)	-5.9	1.8	4.3	9.4	11.1	0.7	2.0	1.4	1.0	4.4	7.8	1.8	2.8
		ICT・寄与度(%)	-0.7	0.2	0.5	1.1	1.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8	0.2	0.3
	サービス	前年比(%)	1.3	1.0	1.3	1.4	1.4	1.6	2.4	2.1	2.2	2.1	2.2	1.5	2.6
		ICT・前年比(%)	2.5	0.8	2.8	2.9	3.6	6.3	6.9	7.8	5.5	4.2	4.1	2.6	5.4
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.5
需要	消費	前年比(%)	0.7	0.2	2.3	2.2	3.8	5.3	5.9	5.3	2.0	-0.4	0.7	-0.4	-1.3
		ICT・前年比(%)	-0.9	-1.1	1.3	2.0	0.3	2.8	4.0	5.4	5.3	1.7	0.5	-0.4	4.5
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.03	-0.02	0.3
	機械受注(民需)	前年比(%)	-2.5	-2.0	2.7	-0.4	6.6	5.6	6.3	6.6	8.1	12.6	13.7	24.7	5.9
		ICT・前年比(%)	-7.9	-2.2	4.1	0.1	3.5	6.0	-0.5	-10.3	7.1	4.1	11.7	6.4	0.1
		ICT・寄与度(%)	-3.0	-0.9	1.6	0.0	1.3	2.3	-0.2	-3.8	2.5	1.6	4.3	2.1	0.1
	機械受注(官公需)	前年比(%)	35.2	81.0	6.3	35.1	79.7	6.4	14.9	-22.7	-4.4	-18.6	-25.4	-20.4	-15.3
		ICT・前年比(%)	26.4	20.4	11.2	5.3	-7.2	19.7	11.2	6.1	15.3	-20.9	-46.1	29.3	-29.7
		ICT・寄与度(%)	10.4	5.8	5.8	2.0	-2.7	3.7	6.0	1.8	2.9	-4.5	-14.5	5.4	-5.7
	輸出	前年比(%)	3.7	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	-0.0	0.4	4.9	10.47	16.8	4.0	11.5
		ICT・前年比(%)	-2.6	9.4	20.7	17.8	9.2	8.4	-1.1	1.4	6.9	14.6	23.3	4.1	17.6
		ICT・寄与度(%)	-0.3	1.2	2.4	2.2	1.1	1.1	-0.1	0.2	0.9	1.9	2.9	0.5	2.4
	輸入	前年比(%)	-10.2	-4.7	7.2	7.0	-0.2	5.9	-3.2	-3.2	2.6	6.0	-2.4	10.7	11.2
		ICT・前年比(%)	5.0	-2.4	8.9	10.7	3.4	21.2	5.4	5.7	9.3	13.7	0.02	14.2	30.5
		ICT・寄与度(%)	0.6	-0.3	1.1	1.3	0.5	2.7	0.7	0.7	1.4	2.0	0.003	2.0	4.21
	輸出数量	前年比(%)	-2.0	-0.7	-3.6	-5.1	-0.9	0.2	1.6	-1.2	-0.8	3.6	8.8	-0.9	3.7
		ICT・前年比(%)	-10.4	-0.9	3.1	-6.0	5.5	-1.7	-1.9	-4.7	-2.9	5.8	12.4	-3.8	9.6
	輸入数量	前年比(%)	-3.2	-6.0	-3.5	-0.3	-0.4	3.3	5.7	3.3	2.7	4.1	-0.7	12.0	2.3
ICT・前年比(%)		-6.0	-12.1	-12.9	-5.1	3.0	9.6	13.7	7.2	4.1	6.8	1.0	9.8	10.6	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例: 2026年1-3月期の財の前年比1.2%の内、ICTが寄与した分が0.5%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

供給サイドでは、ICT 財生産が生成 AI 向け GPU 等のサーバやデータセンター投資拡大を背景に、先端半導体や電子部品を中心に堅調に推移した。特に電子部品・電子回路は増加幅が拡大し、AI

関連の半導体需要の継続が寄与したとみられる。また、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は増加に転じた。

ICT 関連在庫循環図では、生産の増加幅が拡大する一方、在庫は減少に転じ、需給環境の改善がみられる。電子計算機の在庫の増加幅は縮小し、電池の減少幅は拡大した。

ICT サービスでは、企業における生成 AI 導入、クラウド移行、データ活用高度化などを背景に情報処理・提供サービス業が増加幅を拡大した。背景には、企業の DX 投資継続に加え、生成 AI 活用、クラウド利用拡大、省人化対応などがあると考えられる。一方、通信業、ソフトウェア業は増加を維持したものの、増加幅はやや縮小した。

需要サイドでは、ICT 消費は 8 期連続で増加した。増加幅が縮小したが、この背景には、物価上昇による消費者の選別消費がある。品目別にみると、スマートフォン・携帯電話・PHS 本体価格、テレビゲームは増加を維持したものの増加幅は縮小した。パソコンは減少に転じた。これは Windows 10 サポート終了を見据えた更新需要が一巡しつつある可能性がある。

ICT 設備投資（民需）は 2 四半期連続で増加した。電気計算機等、通信機ともに増加したものの、増加幅は縮小した。情報サービス業向け投資は増加に転じており、AI・クラウド関連需要を背景としたデータセンター投資や ICT 基盤の整備が継続していると考えられる。

ICT 輸出は、金額ベースでは 3 期連続で増加した。半導体等電子部品は、対中国および中国以外のアジア（台湾、韓国、ASEAN）向けを中心に増加幅が拡大した。通信機輸出は、対 EU 向けを中心に改善した。半導体等製造装置輸出は、対中国向けの減少幅が縮小した。数量ベースでは 5 期ぶりに減少から増加に転じた。ICT 輸入は、金額ベースでは 8 期連続で増加した。通信機、半導体等電子部品は増加幅が拡大した。対中国およびアジア地域からの輸入増加が継続している。一方、半導体等製造装置は減少に転じた。数量ベースでも 6 期連続で増加した。

### **【今後の見通しとリスク要因】**

2026 年 4 月以降の ICT 経済は、ICT サービスを中心に底堅い成長が続く可能性が高い。企業の DX 投資、生成 AI 活用やクラウド利用拡大により、ソフトウェア業や情報処理サービス業は引き続き堅調に推移すると見込まれる。また、AI 向け半導体、データセンター、通信インフラへの投資継続が ICT 財への需要を下支えすると考えられる。

政策面では、AI、半導体、次世代通信等重点分野への投資促進や経済安全保障政策の強化が、ICT 経済の下支えする要因となる可能性がある。特に、半導体の国内生産体制の強化、データセンター整備、政府・自治体のデジタル化の推進は、ICT 関連投資の拡大を後押しするとみられる。一方、米国の関税政策の拡大、中国経済の減速、地政学リスクの高まりなどは下振れ要因となる可能性がある。

足元の ICT 経済は、従来の通信・端末中心から、AI・クラウド・データセンターを核とした“データ処理基盤型”へ重心が移行しつつある。今後は、AI 投資の持続性、電力・データセンター制約、経済安全保障政策等が ICT 経済の方向性を左右する重要な要因になると考えられる。

## 【2026年1-3月期の動向】

### (ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **4.2%増**と **10 期連続で増加し**、前期（2025 年 10－12 月期）に比べ **0.3 ポイント縮小した**（図表 1）。

### (ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 **4.4%増**と **9 期連続で増加し**、前期（2025 年 10－12 月期）に比べて **3.4 ポイント拡大した**（図表 1）。
- 集積回路は増加幅が縮小したものの、電子部品、電子回路は増加幅が拡大し、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は増加に転じた（図表 3）。

### (ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 **4.1%減**となり、前期（2025 年 10－12 月期）に比べ **11.4 ポイント低下した**（図表 4）。

### (ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 **4.2%増**と **22 期連続で増加した**。前期（2025 年 10－12 月期）に比べて **1.3 ポイント縮小した**（図表 1）。
- 通信業、ソフトウェア業は増加幅が縮小したものの、情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大した（図表 5）。

### (ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 **1.7%増**と **8 期連続で増加し**、前期（2025 年 10－12 月期）に比べると **3.6 ポイント縮小した**（図表 1）。
- スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格、テレビゲームは増加幅が縮小し、パソコンは減少に転じた（図表 6）。

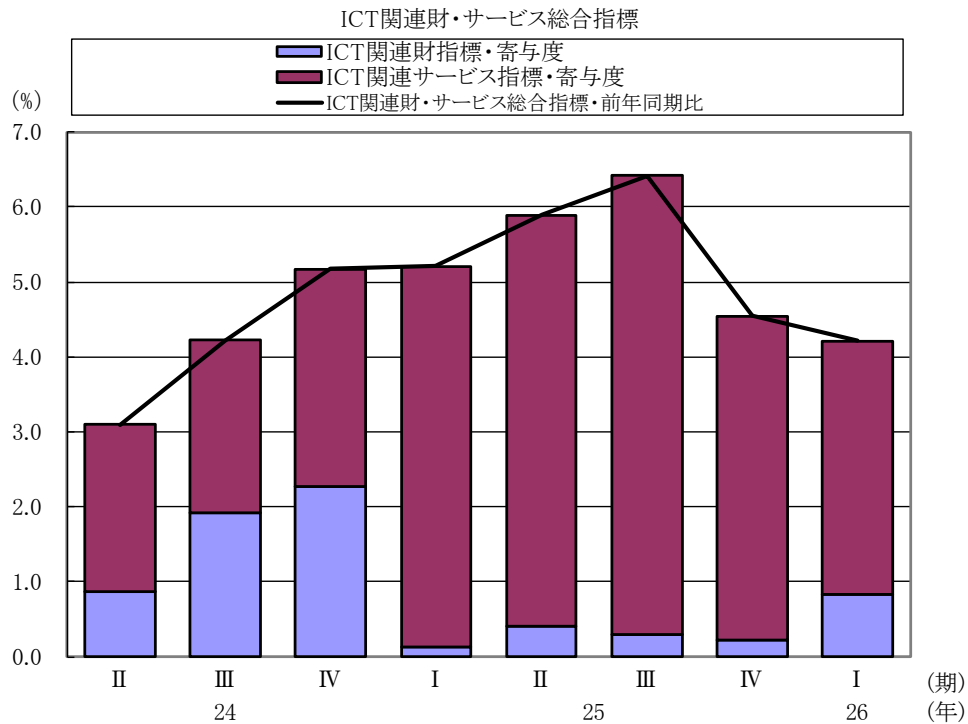
### (ICT 設備投資)

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **4.1%増**と **2 期連続で増加した**。前期（2025 年 10－12 月期）に比べて **3.0 ポイント縮小した**（図表 1）。
- 電気計算機等と通信機ともに増加幅が縮小した（図表 7）。
- 官公需は同 **20.9%減**と **5 期ぶりに減少に転じた**。

### (ICT 輸出入)

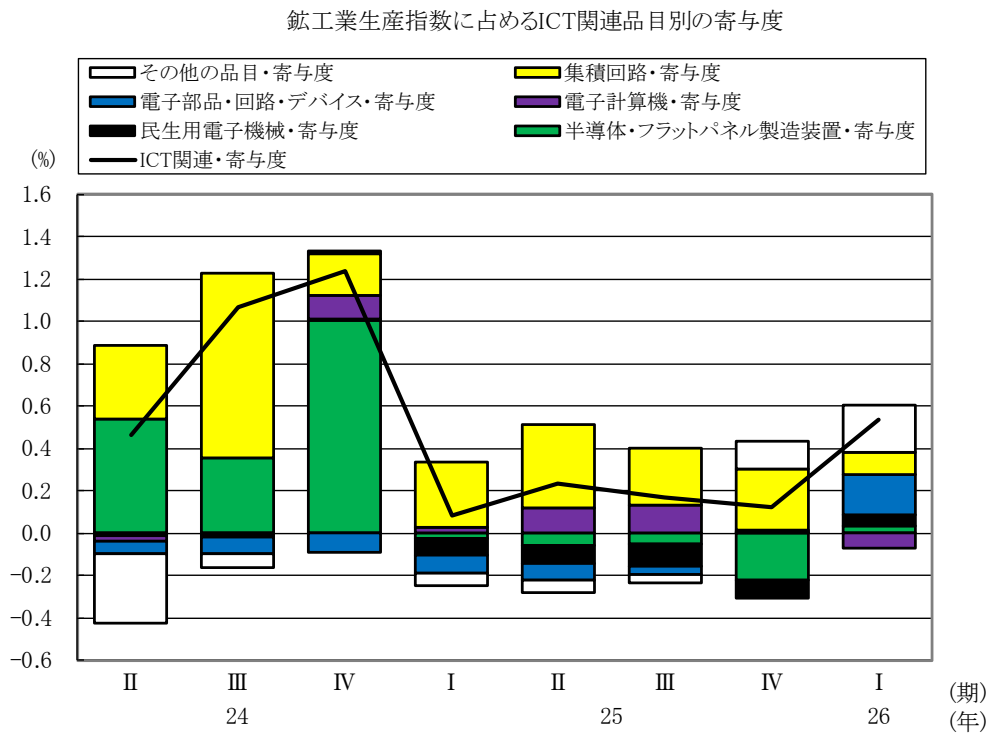
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 **14.6%増**と **3 期連続で増加した**（図表 1）。半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅が縮小した（図表 8）。数量ベースでは同 **5.8%増**と **5 期ぶりに増加に転じた**。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 **13.7%増**と **8 期連続で増加した**（図表 1）。通信機、半導体等電子部品は増加幅が拡大したが、半導体等製造装置は減少に転じた。数量ベースでは同 **6.8%増**と **6 期連続で増加した**（図表 9）。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



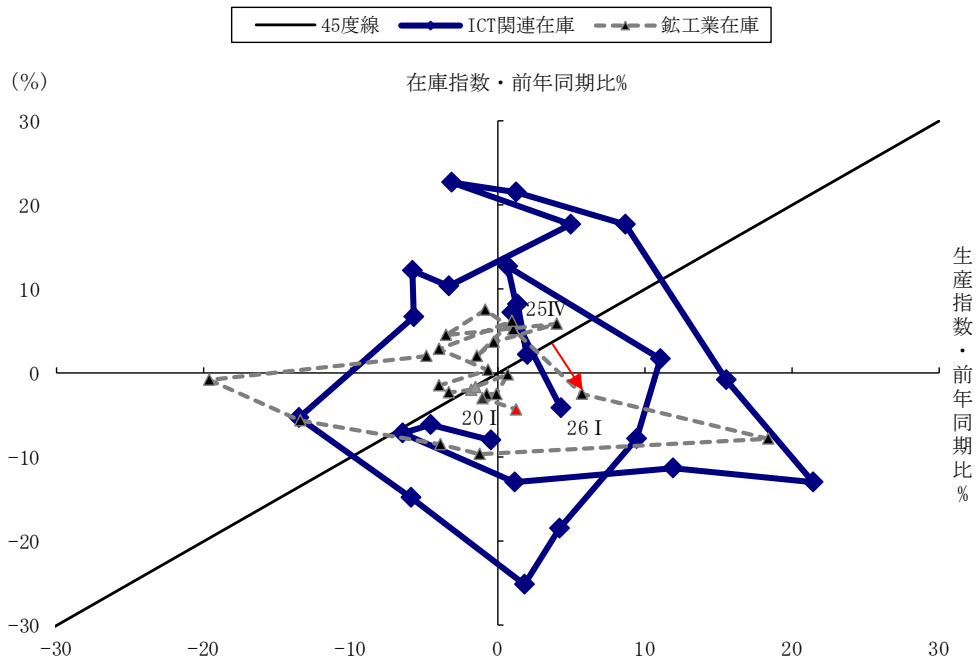
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表3 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

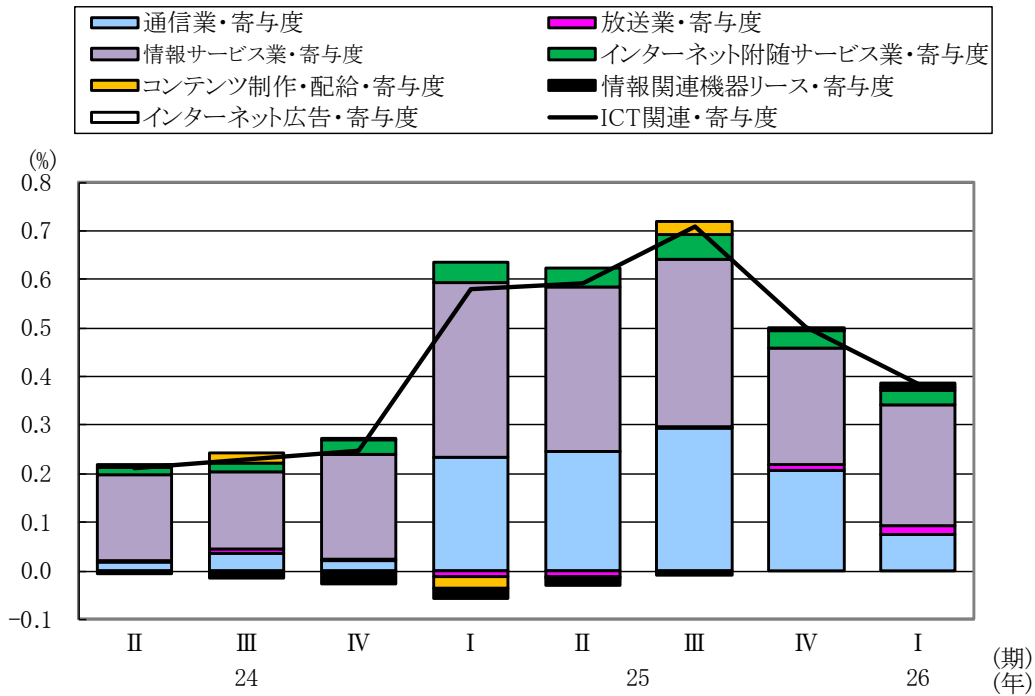
図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

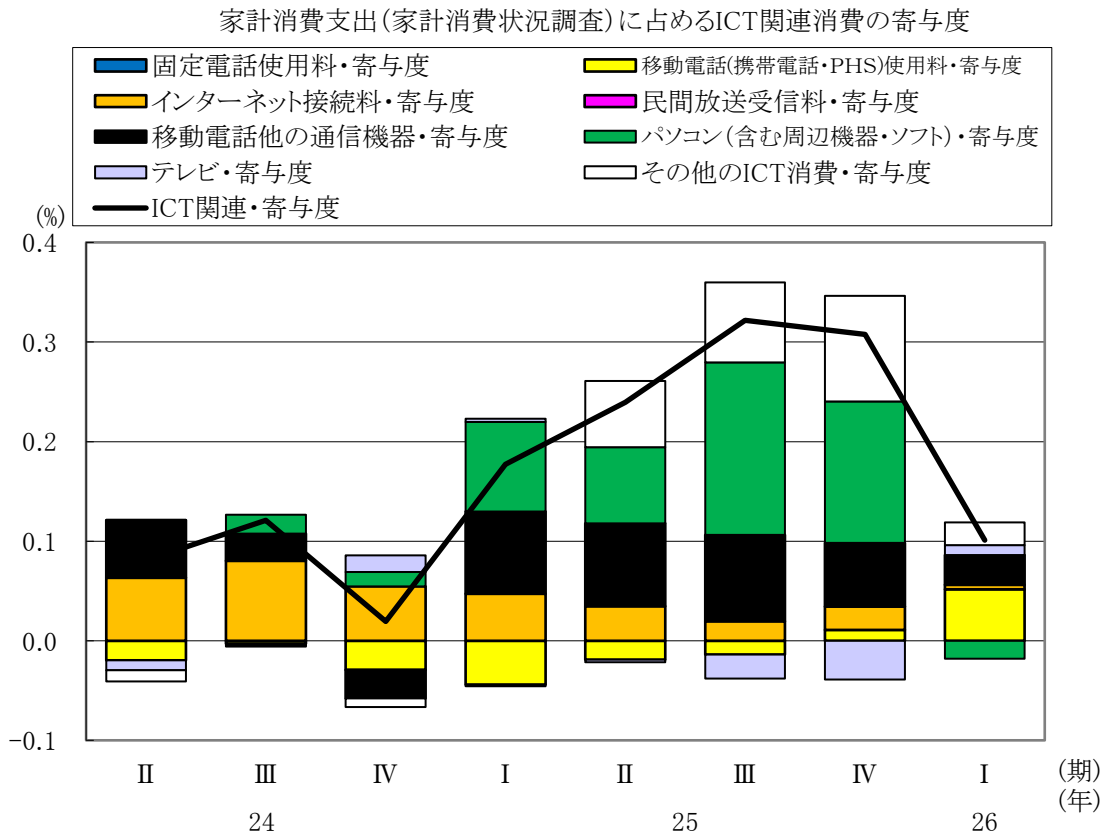
図表5 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



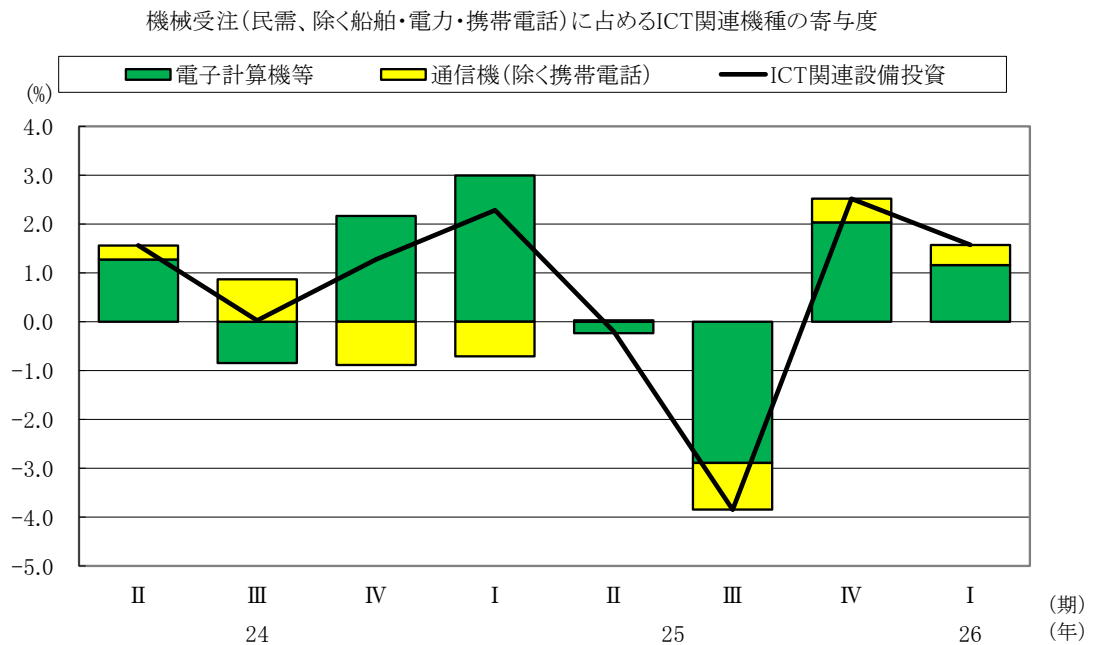
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

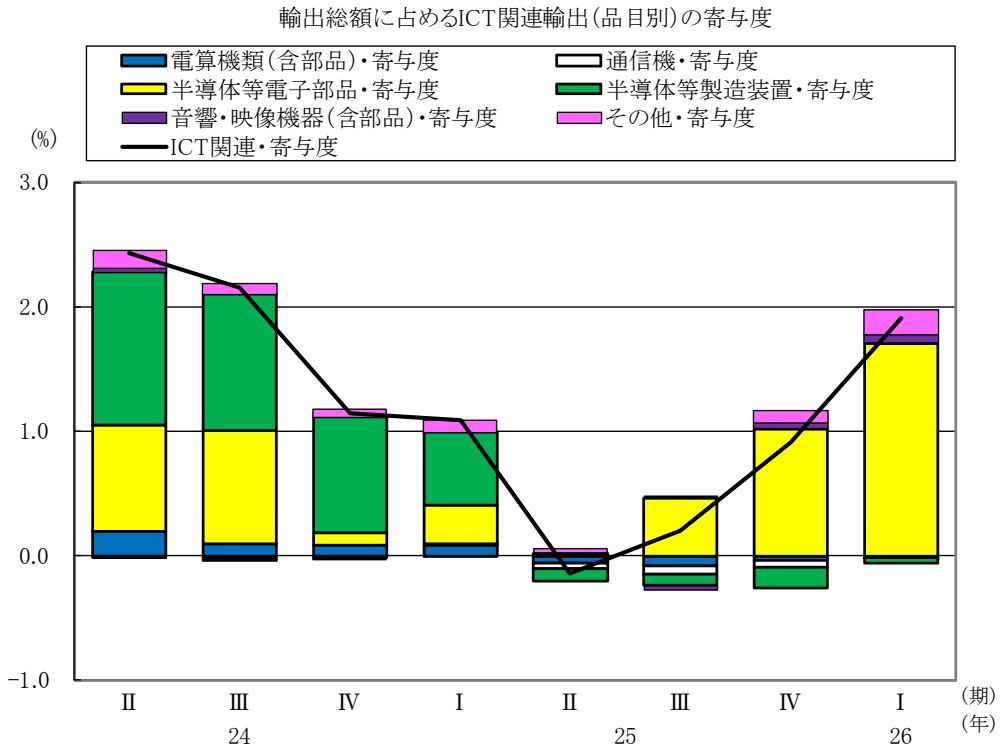
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



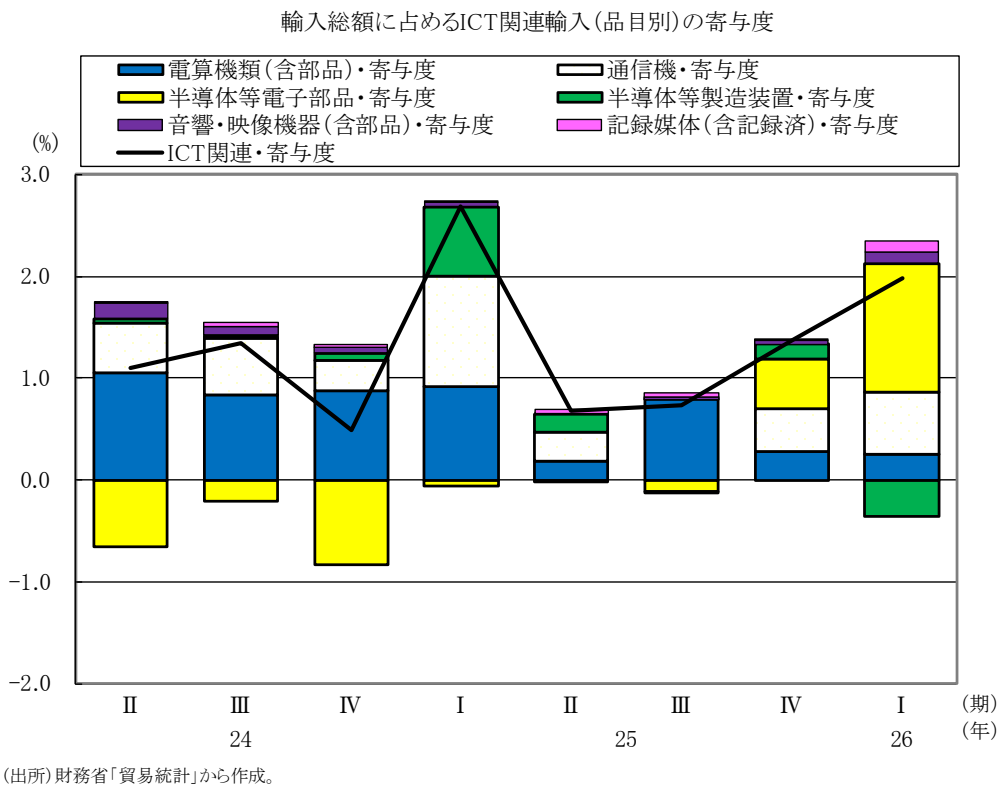
(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	放送業※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェア業※B3	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	情報処理・提供サービス業 ※B4	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	インターネット付随サービ ス業※B5		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	映像情報制作・配給業※B2		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	音声情報制作業※B2		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5			パソコン(タブレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D9	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5			ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6			デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路			ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7			テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
			衛星デジタル放送視聴料※		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 2008年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその 他の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2017年以前は受注ソ フトウェアとソフトウェア プロダクトを集計	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だ ったものが分割	※B4: 2017年以前はシス テム等管理運営受託とその 他の情報処理・提供サービ ス業を集計		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編	※B5: 2003年以降採用		※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導 体部品			※D8: 2014年以前はパソ コン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレ ビゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジ タルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジ タルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダー料金など※D15)とケ ブル'受信料(インターネット接続 サービスとセット契約の場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバ イダー料と通送料、プロバ イダー料を集計	

## 「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、篠崎彰彦研究室（中央大学教授/九州大学名誉教授）で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷲尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)